

神奈川大学法学研究所地方自治センター主催シンポジウム

個人情報保護法改正を受けて

自治体は条例改正にどう取り組むか

二〇二二年六月二十九日（水） 13…30—17…30

第 1 部 基調講演 個人情報保護条例の改正と地方自治 森田 明（弁護士）

講演 1 神奈川県個人情報保護条例改正に係る審議会答申について 人見 剛（早稲田大学大学院法務研究科教授）

講演 2 個人情報保護条例改正への取り組みについて 犬塚 克（前横浜市民局市民情報室長）

第 2 部 パネルディスカッション

パネリスト 人見 剛
森田 明

安達 和志（神奈川大学法学部教授）

葛原 淳（川崎市総務企画局情報管理部行政管理課情報公開担当係長）

コーディネーター 幸田 雅治（神奈川大学法学部教授）

1 開会挨拶

嘉藤亮（神奈川大学法学部教授）…これより神奈川大学法学研究所地方自治センター主催のシンポジウムを開始いたします。本日、司会を務めます神奈川大学法学部の嘉藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。本日のスケジュールにつきましては、配布資料に掲載してありますので、こちらでもご参照ください。

それでは、シンポジウムの開催に当たりまして、本学法学研究所所長の大庭三枝よりご挨拶を申し上げます。

大庭三枝（神奈川大学法学研究所長・法学部教授）…本日はお忙しいところ神奈川大学法学研究所地方自治センターのシンポジウム「個人情報保護法改正を受けて自治体は条例改正にどう取り組むか」にご参加いただき、誠にありがとうございます。法学研究所を代表して、所長をしております大庭三枝からご挨拶させていただきます。

法学研究所には、下部組織として、地方自治センターと国際人権センターを設置しております。地方自治センターは、地方自治に関心を持つ法曹関係者、自治体職員、市民団体などとの交流を推進することを通じて、自治体の政策形成や訴訟方法に関わる法的問題の解明への社会的要請に応え、もって地方自治に関する法の論理的、学術的な研究・教育とともに、法実践的な活動面からも地方自治の発展に寄与することを目的としております。そして、教育研究の拠点としても活動しております。

本日のシンポジウムは、この地方自治センターの研究活動の一環として行われるものであります。昨年の個人情報保護法改正により、これまで自治体の条例で規定されていた事項について、原則として国の行政機関に関する条文が適用されることとなりました。この法律を前提とした場合でも、法律と条例の関係を踏まえ、自治体が個人情報保護条例により、独自の施策を実施することが可能です。

現在、二〇二三年四月の個人情報保護法の施行に向けて、各自治体において、条例改正の検討が進められているところです。そして、条例改正案は、今年の一二月議会で審議される自治体が多いと伺っております。この時期に、各自治体が条例改正について活発に議論することは極めて有用と考え、本シンポジウムを企画いたしました。

本シンポジウムでは、個人情報保護に詳しい弁護士森田明様から基調講演をいただくとともに、条例論に詳しい早稲田大学の人見剛教授及び個人情報保護条例の検討に関わってこられた前横浜市民情報室長の犬塚克様にご講演いただきます。

また、パネルディスカッションには、川崎市の担当者に加え、本学教授も参加し、個別の項目ごとに議論を深めていくことで、条例改正及び今後の個人情報保護に関する自治体の取り組みの参考になればと考えています。

私自身の専門は国際政治学でありまして、個人情報保護については全くの専門外であります。しかしながら、現在、デジタル化が国際社会において大きなテーマとなる中で、個人情報を含むデータの取り扱いについても、どのような国際的なルールを構築するかということが、国際社会において非常に大きな関心事項になっています。

日本も、平成元年にアメリカとの間でデジタル協定を締結し、発効済みです。また、私の専門はアジアにおける国際政治、特に地域主義や地域連携ですが、それと非常に深く関わるアジア太平洋11カ国で構成される包括的で進歩的なTPP、CPTPPでもデジタルに関する規定があります。

このように、国際政治学及び国際政治の中でも、デジタルやその中の情報の取り扱いというテーマが、今、非常に大きく注目されております。そのため、日本における個人情報保護の重要性についても、一市民としても大変関心を持ってきましたが、国際政治の専門家としても大変重要なテーマだと考えています。

大変お忙しい方々を講師、パネリストとしてお招きし、その貴重なお時間をいただいたことに感謝します。本シン

ポジウムで充実した検討、議論ができればと考えています。また、ご参加いただいた皆さまにとって、個人情報保護についてより深く広く考えていただく機会となれば幸いです。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

2 第1部

(1) 基調講演「個人情報保護条例の改正と地方自治」

森田 明（弁護士）

森田です。よろしくお願ひします。今日のこのシンポジウムは、全体としては、条例対応を巡る具体的な論点について議論をするということですが、私としては、それ以前の割と大きなところからの話が中心になるかと思っています。今日お話しする内容は、大きく言えば4点です。

はじめに、個人情報保護制度の制定と地方自治体の先進性。これは、個人情報保護制度については地方自治体が先進的に取り組んできたことは一般的にいわれているところですから、今回はどうもそれが否定されるような事態になってきておりまして、改めて自治体の先進性とはどういうことであつたのかということ振り返ってみたいということがありまして、実はこの部分が比較的比重が大きいということになります。

その上で、二〇二一年の個人情報保護法改正の内容。

そして、改正を踏まえての個人情報保護委員会のやってきた役割と問題点を指摘するということになるかと思ひます。

最後に、改正に向けての地方公共団体の対応について、知っている範囲で紹介します。

そこで、個人情報保護制度が作られてきた経過について、だいたい昔からの話になりますが、改めて振り返ってみました。